

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <http://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮首 賢治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池谷 憲司 (TEL) 03-5294-7411
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	35,040	6.2	2,402	△14.5	2,656	△9.0	1,852	△6.8
29年3月期第3四半期	33,005	3.9	2,809	5.5	2,919	7.7	1,988	22.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,816 百万円 (△6.5%) 29年3月期第3四半期 1,941 百万円 (16.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	46.38	—
29年3月期第3四半期	49.79	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	38,292	24,781	64.2
29年3月期	39,067	23,771	60.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 24,589 百万円 29年3月期 23,557 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期(分割前) (ご参考)	—	0.00	—	35.00	35.00
29年3月期(分割後)	—	0.00	—	17.50	17.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期(予想)の期末の配当については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	6.3	4,000	△6.3	4,300	△2.1	2,900	1.0	72.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期3Q	40,236,000株	29年3月期	40,236,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	290,120株	29年3月期	299,126株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期3Q	39,942,602株	29年3月期3Q	39,932,249株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は平成29年8月10日付で公表しました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益、平成30年3月期(予想)の期末の配当、連結業績予想の1株当たり当期純利益及び発行済株式数(普通株式)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日)におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策や政府の経済対策による下支えなどを背景に、企業収益や業況感が改善し個人消費も緩やかな回復が続きました。

海外経済も回復基調が続いているものの、中国を始めアジア新興国や資源国等の経済動向、米国の経済政策運営やそれが国際金融市場に及ぼす影響など不確実な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度からスタートした第12次中期経営計画において、グループ基本方針に「“Take the Initiative” ～データ活用の領域で先手を取れ～」を掲げ、更なる企業価値の向上を目指し、次世代サービス開発を加速させていくために、積極的な事業投資及びR&D活動を実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高35,040百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益2,402百万円(同14.5%減)、経常利益2,656百万円(同9.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,852百万円(同6.8%減)となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

① マーケティング支援(消費財・サービス)事業

マーケティング支援(消費財・サービス)事業は、カスタムリサーチの既存調査及びインターネット調査、官公庁案件などが好調に推移し増収となりました。営業利益については、パネル調査の主力商品であるSRIのリニューアルやR&D活動など、第12次中期経営計画において掲げているデータの価値向上およびサービス領域の拡大を目指すための投資を進めた結果、減益となりました。

この結果、マーケティング支援(消費財・サービス)事業の連結業績は、売上高22,610百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益978百万円(同27.4%減)となりました。

② マーケティング支援(ヘルスケア)事業

マーケティング支援(ヘルスケア)事業は、株式会社アスクレップにおいて医薬品の製造販売後調査が好調に推移しました。株式会社アンテリオにおいても、プロモーション活動の評価サービスなどが引き続き好調に推移しているものの、カスタムリサーチを中心に業務量に足る人員確保が困難な状況にあり、前年同期比では一部業務の受注が減少しております。利益については、株式会社アンテリオにおいて既存サービスの商品価値向上のための投資を行ったほか前年まで発生していた大型案件の反動等の影響により減益となりました。

この結果、マーケティング支援(ヘルスケア)事業の連結業績は、売上高8,400百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は1,117百万円(同11.7%減)となりました。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業は、旅行業界や出版業界向けの受注が堅調に推移し増収増益となりました。

この結果、ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高4,029百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益305百万円(同56.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,251百万円減少し、24,443百万円となりました。これは、仕掛品が1,573百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,472百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ475百万円増加し、13,848百万円となりました。これは、建物及び構築物(純額)が122百万円、リース資産(純額)が99百万円減少したものの、投資有価証券が841百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は775百万円減少し、38,292百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,078百万円減少し、9,921百万円となりました。これは、買掛金が694百万円、賞与引当金が862百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ293百万円増加し、3,589百万円となりました。これは、リース債務が81百万円減少したものの、長期借入金が300百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は1,785百万円減少し、13,510百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,009百万円増加し、24,781百万円となりました。これは、資本剰余金が184百万円減少したものの、利益剰余金が1,148百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、平成29年11月10日付「平成30年3月期第2四半期(累計)期間業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,466,152	9,818,703
受取手形及び売掛金	11,533,399	9,061,264
仕掛品	1,620,811	3,194,473
貯蔵品	80,531	103,725
繰延税金資産	1,187,617	1,234,575
その他	810,270	1,044,406
貸倒引当金	△4,185	△13,796
流動資産合計	25,694,597	24,443,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,619,464	1,496,743
器具備品(純額)	317,109	308,090
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産(純額)	647,704	548,370
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,582,434	4,351,361
無形固定資産		
のれん	117,603	83,176
その他	1,790,835	1,511,738
無形固定資産合計	1,908,439	1,594,915
投資その他の資産		
投資有価証券	3,327,529	4,168,934
繰延税金資産	669,526	649,394
退職給付に係る資産	1,329,708	1,584,918
その他	1,556,825	1,500,836
貸倒引当金	△1,358	△1,365
投資その他の資産合計	6,882,231	7,902,718
固定資産合計	13,373,105	13,848,994
資産合計	39,067,703	38,292,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,065,129	2,370,171
短期借入金	2,200,000	2,000,000
リース債務	271,637	242,732
未払法人税等	733,468	106,218
賞与引当金	1,778,428	915,562
ポイント引当金	1,218,749	1,373,550
役員賞与引当金	17,000	—
株式給付引当金	1,969	—
その他	2,713,402	2,913,280
流動負債合計	11,999,786	9,921,515
固定負債		
長期借入金	—	300,000
リース債務	448,247	366,330
株式給付引当金	76,533	76,428
退職給付に係る負債	2,763,744	2,838,831
その他	7,420	7,496
固定負債合計	3,295,946	3,589,086
負債合計	15,295,732	13,510,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,599	1,151,864
利益剰余金	19,651,240	20,799,989
自己株式	△207,238	△200,946
株主資本合計	22,462,001	23,432,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,190	641,732
為替換算調整勘定	390,463	394,292
退職給付に係る調整累計額	115,985	120,705
その他の包括利益累計額合計	1,095,640	1,156,730
非支配株主持分	214,329	192,707
純資産合計	23,771,971	24,781,745
負債純資産合計	39,067,703	38,292,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	33,005,240	35,040,730
売上原価	23,736,450	24,685,075
売上総利益	9,268,790	10,355,654
販売費及び一般管理費	6,459,121	7,953,257
営業利益	2,809,668	2,402,397
営業外収益		
受取利息	3,415	9,604
受取配当金	41,413	230,821
持分法による投資利益	57,150	86,575
その他	56,386	76,964
営業外収益合計	158,366	403,966
営業外費用		
支払利息	20,824	16,158
投資事業組合運用損	4,216	107,991
その他	23,213	25,996
営業外費用合計	48,254	150,146
経常利益	2,919,780	2,656,217
税金等調整前四半期純利益	2,919,780	2,656,217
法人税等	975,903	895,951
四半期純利益	1,943,876	1,760,265
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,380	△92,432
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,988,257	1,852,697

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,943,876	1,760,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,312	52,542
為替換算調整勘定	△279,501	△1,404
退職給付に係る調整額	25,723	4,719
持分法適用会社に対する持分相当額	—	61
その他の包括利益合計	△2,465	55,918
四半期包括利益	1,941,411	1,816,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,008,730	1,913,787
非支配株主に係る四半期包括利益	△67,318	△97,603

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるINTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANYの株式を追加取得いたしました。また、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社IXTは第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が184,734千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,151,864千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会期期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	21,284,059	7,981,479	3,739,702	33,005,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	21,284,059	7,981,479	3,739,702	33,005,240
セグメント利益	1,349,271	1,265,402	194,994	2,809,668

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	22,610,713	8,400,574	4,029,442	35,040,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	22,610,713	8,400,574	4,029,442	35,040,730
セグメント利益	978,991	1,117,770	305,635	2,402,397

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成29年12月15日開催の取締役会決議に基づき、平成30年1月5日に第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）を発行しております。

なお、同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了し、以下のとおり割当を行っております。

第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）

割当日	平成30年1月5日
新株予約権の個数	40,000個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 4,000,000株
発行価額	新株予約権1個につき金570円（総額22,800,000円）
当該発行による潜在株式数	潜在株式数：4,000,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありません。 下限行使価額は1,001円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は4,000,000株であります。
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 1,429円 行使価額は、平成30年1月9日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する価額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
行使可能期間	平成30年1月9日から平成33年1月8日
割当先と割当方法	野村証券株式会社に対する第三者割当方式
資金使途	① 新規事業開発目的の研究開発に係る投資資金 ② M&A待機資金（M&A・資本業務提携投資）

(新株予約権の行使)

当第3四半期連結会計期間終了後、平成30年1月31日までに、以下のとおり新株予約権の権利行使により払込み及び新株式の発行が行われております。

- | | |
|-------------|-----------|
| ① 行使新株予約権の数 | 4,500個 |
| ② 発行した株式数 | 450,000株 |
| ③ 行使価額の総額 | 585,150千円 |
| ④ 資本金増加額 | 293,857千円 |
| ⑤ 資本準備金増加額 | 293,857千円 |

(注) 上記の結果、普通株式の発行済株式数は40,686,000株、資本金は1,975,257千円、資本準備金は1,630,545千円となっております。